



平成 22 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 21 年 11 月 25 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫
 問合せ先責任者 執行役員 小林 清志 T E L (03) 3504 - 4711

1. 平成 21 年 9 月中間期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 9 月中間期	629,594 0.9	31,081 6.3	36,515 4.0	9,371 55.2
20 年 9 月中間期	635,150	29,241	38,031	20,926

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
21 年 9 月中間期	2,342 79	
20 年 9 月中間期	5,231 69	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	3,210,261	243,512	7.6	60,878 16
21 年 3 月期	3,256,547	244,352	7.5	61,088 12

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 243,512 百万円 21 年 3 月期 244,352 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,288,000 0.4	50,000 26.9	59,000 29.7	34,000 16.8	8,500 00

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

21年9月中間期 4,000,000株

21年3月期

4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、前年度に引き続き、郵便局が現場力を最大限発揮できるよう郵便局の活
力向上策を展開し環境整備を進めるとともに、グループ内の連携やプロセス管理を強化して営業推進に努
めてきた結果、銀行代理業務手数料収入が好調を維持することができ、6,295億円となりました。

一方、営業費用については、超過勤務手当など人件費や物件費の抑制に取り組んだ結果、5,985億円と
なりました。

以上により、営業利益は310億円、経常利益は365億円、中間純利益については93億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ 462 億円減少し、3兆 2,102 億円となりました。流動
資産は 527 億円減少し 2兆 1,551 億円、固定資産は 64 億円増加し 1兆 551 億円となりました。流動資産
減少の主な要因は、生命保険代理業務未決済金の減少、また、固定資産増加の主な要因は、東京中央局
開発に係る東京駅の容積利用権の購入によるものです。

当中間期末における負債は、前年度末と比べ 454 億円減少し、2兆 9,667 億円となりました。流動負債
は 739 億円減少し 1兆 7,654 億円、固定負債は 284 億円増加し 1兆 2,013 億円となりました。流動負債
減少の主な要因は、退職手当に係る未払金の減少、また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の
増加によるものです。

純資産は、前年度末 2,443 億円から剰余金の配当 102 億円を除き、中間純利益 93 億円を加えた結果、
2,435 億円となりました。

2. 平成 21 年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1兆2,880億円、営業利益500億円、経常利益590億円、
当期純利益340億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,743	1,888,026
営業未収入金	112,932	109,276
有価証券	17,300	96,000
仕掛不動産	1,579	1,576
商品	26	19
貯蔵品	1,074	1,251
未収金	5,302	6,689
生命保険代理業務未決済金	39,588	76,522
その他	29,594	28,547
貸倒引当金	29	32
流動資産合計	2,155,112	2,207,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	353,533	363,529
土地	615,300	615,725
その他(純額)	48,410	48,051
有形固定資産合計	1,017,244	1,027,306
無形固定資産	21,286	5,605
投資その他の資産		
投資有価証券	14,481	14,450
関係会社株式	200	200
その他	3,222	1,520
貸倒引当金	1,286	413
投資その他の資産合計	16,618	15,758
固定資産合計	1,055,149	1,048,670
資産合計	3,210,261	3,256,547

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,610	4,791
未払金	67,740	123,520
郵便窓口業務等未決済金	12,282	16,072
銀行代理業務未決済金	20,443	38,443
未払法人税等	11,199	11,326
未払消費税等	7,971	10,129
預り金	4,445	4,246
郵便局資金預り金	1,550,000	1,550,000
賞与引当金	58,425	55,929
店舗建替等損失引当金	1,927	-
その他	24,383	24,893
流動負債合計	1,765,432	1,839,354
固定負債		
退職給付引当金	1,182,193	1,161,975
役員退職慰労引当金	91	72
店舗建替等損失引当金	2,531	4,127
その他	16,500	6,666
固定負債合計	1,201,316	1,172,841
負債合計	2,966,749	3,012,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,512	44,352
利益剰余金合計	43,512	44,352
株主資本合計	243,512	244,352
純資産合計	243,512	244,352
負債純資産合計	3,210,261	3,256,547

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	99,663	95,888
銀行代理業務手数料	315,572	325,065
生命保険代理業務手数料	209,981	201,198
その他手数料収入等	9,933	7,442
営業収益合計	635,150	629,594
営業原価	552,770	542,450
営業総利益	82,379	87,144
販売費及び一般管理費	53,138	56,062
営業利益	29,241	31,081
営業外収益	16,363	14,773
営業外費用	7,573	9,340
経常利益	38,031	36,515
特別利益	1,341	175
特別損失	1,264	1,640
税引前中間純利益	38,107	35,049
法人税、住民税及び事業税	17,180	25,678
中間純利益	20,926	9,371

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,678	44,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,169	10,211
中間純利益	20,926	9,371
当中間期変動額合計	19,757	839
当中間期末残高	24,435	43,512
株主資本合計		
前期末残高	204,678	244,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,169	10,211
中間純利益	20,926	9,371
当中間期変動額合計	19,757	839
当中間期末残高	224,435	243,512

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、付属設備を除く建物については定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2年~50年 動産 2年~60年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。